

地域活性化伝道師プロフィール		分野	◎	○	○
		地域産業・イノベーション・農商連携	◎	○	
		地域医療、福祉・介護、教育		○	○
		地域コミュニティ・集落再生		○	
		地域交通・情報通信			◎
ふりがな		たかつ さだひろ			
氏名		高津 定弘			
所属	名称	-			
	役職	-			
連絡	住所	(公開)	〒 187-0002 東京都小平市花小金井1-32-8-305		(自宅)
	連絡先	(公開)	E-Mail stakatsu[アットマーク]hh.ii4u.or.jp		
		(公開)	TEL 042-460-5657	FAX 042-460-5657	
	連絡方法	E-Mailでお願いします			
略歴	<p>昭和48年3月 東京大学工学部都市工学科卒業</p> <p>昭和48年4月1日 経済企画庁入庁</p> <p>昭和48年5月8日 経済企画庁総合開発局開発計画課</p> <p>昭和49年6月26日 国土庁計画・調整局計画課</p> <p>昭和51年11月1日 経済企画庁総合計画局(計量分析一般担当)付</p> <p>昭和52年4月1日 経済企画庁総合計画局専門調査員(計量分析一般担当)</p> <p>昭和54年8月1日～56年4月15日 経済企画庁経済研究所研究官兼務</p> <p>昭和54年8月16日～55年7月31日 世界経済予測手法研究等のため、米国ペンシルベニア大学ウォートン 計量経済研究所へ出向</p> <p>昭和55年7月1日 経済企画庁総合計画局副計画官(計量分析一般担当)</p> <p>昭和55年8月1日 経済企画庁調査局統計課主査</p> <p>昭和57年4月15日 国土庁計画・調整局計画課長補佐</p> <p>昭和58年6月1日 国土庁計画・調整局総務課長補佐</p> <p>昭和62年7月22日 国土庁地方振興局総務課計画調整官</p> <p>平成元年5月10日 経済企画庁調整局産業経済課民間活力活用企画官</p> <p>平成2年7月6日 経済企画庁長官官房企画課広報室長</p> <p>平成3年5月10日 国土庁大都市圏整備局計画官</p> <p>平成4年10月1日 国土庁計画・調整局計画官</p> <p>平成5年1月10日 国土庁地方振興局東北開発室長</p> <p>平成7年6月21日 国土庁大都市圏整備局計画課長</p> <p>平成9年7月1日 岐阜県理事・(財)岐阜県産業経済研究センター副理事長</p> <p>平成11年7月12日 経済企画庁経済研究所次長</p> <p>平成12年1月7日 国土庁長官官房審議官(地方振興局担当)</p> <p>平成13年1月6日 農林水産省大臣官房審議官(中山間地域対策・兼農村振興局担当)</p> <p>平成15年7月1日 内閣府事務官(大臣官房)に転任し、辞職</p> <p>平成15年7月2日 日本労働研究機構常任参与</p> <p>平成15年10月1日 独立行政法人労働政策研究・研修機構常任参与</p> <p>平成20年6月30日 独立行政法人労働政策研究・研修機構を辞職</p> <p>平成20年11月17日 日本郵政株式会社特別研究員</p> <p>平成23年3月31日 日本郵政株式会社を辞職</p> <p>平成23年4月1日 関東学園大学経済学部経済学科教授</p> <p>平成25年3月31日 関東学園大学を定年退職</p> <p>平成25年10月1日 高千穂大学兼任講師</p> <p>平成27年4月1日 明治大学専門職大学院ガバナンス研究科兼任講師</p> <p>平成30年3月31日 高千穂大学の定年により終了</p> <p>平成30年3月31日 明治大学の定年により終了</p>				
著作・論文等	<p>国土庁計画・調整局計画課(1976)「長期展望(西暦2000年)作業参考資料」</p> <p>経済審議会計量委員会(1880)「計量委員会第6次報告―新経済社会7カ年計画のための多部門計量モデル―」</p> <p>経済企画庁調査局景気統計調査課(1983)「景気観測情報システムISABEL利用マニュアル」</p> <p>国土審議会首都圏整備特別委員会計画部会(1996)「首都圏基本計画への序論」</p> <p>国土審議会首都圏整備特別委員会計画部会(1997)「首都圏基本計画試論(案)」</p> <p>岐阜県産業経済研究センター(1999)「総合政策研究の活動報告1997-99」</p> <p>労働政策研究・研修機構(2005)「戦略的都市雇用政策の課題に関する基礎的研究―21世紀の東京の機能―」労働政策研究報告書 No.42.</p> <p>労働政策研究・研修機構(2006)「都市雇用にかかわる政策課題の相互連関に関する研究」労働政策研究報告書 No.71.</p> <p>労働政策研究・研修機構(2007)「都市雇用と都市機能に係る戦略課題の研究」労働政策研究報告書 No.89.</p> <p>The Japan Institute for Labour Policy and Training(2008)“Study on Interrelationships between Urban Policies and Employment Policies, Summary” JILPT Research Report No.71.</p> <p>労働政策研究・研修機構(2008)「都市・雇用データによる都市機能指標と圏域設定の基礎整備」JILPT資料シリーズ No.44.</p> <p>関東学園大学平成23年度金融経済コースFS(2012)「平成23年度金融経済コースFS活動報告―『月例経済報告』基礎研究―」</p>				
取組概要	国土計画、経済計画、地域開発、地域政策、経済政策など				
メッセージ	-				
関連ホームページ	-		活動エリア	全国	

※ 公開できる情報のみ掲載しています。

※ 依頼・相談等に伴う謝礼等条件につきましては、双方協議の上、決定してください。

※ メール送信は、[アットマーク]を@に置き換えて行ってください。